

令和7年 業種別労働災害発生状況

小田原

労働基準監督署

(確定版)

業種	当年 (令和7年)	前年 (令和6年)	増減数	増減率
01 食料品製造	10	20	-10	-50.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	2	1	1	100.0%
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	3	-1	-33.3%
07 印刷・製本	3	2	1	50.0%
08 化学工業	2	5	-3	-60.0%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	1	2	-1	-50.0%
13 一般機械器具	2		2	-
14 電気機械器具		1	-1	-100.0%
15 輸送機械製造	3	1	2	200.0%
16 電気・ガス	2		2	-
17 その他の製造	8	8		
01 製造業小計	37	44	-7	-15.9%
02 鉱業小計	1	1		
01 土木工事	15 (2)	15 (2)		
01 鉄骨・鉄筋家屋	6	4	2	50.0%
02 木造家屋建築	10	6	4	66.7%
03 建築設備工事		1	-1	-100.0%
09 その他の建築工事	2	11	-9	-81.8%
02 建築工事	18	22	-4	-18.2%
03 その他の建設	9	10 (1)	-1 (-1)	-10.0%
03 建設業小計	42 (2)	47 (3)	-5 (-1)	-10.6%
01 鉄道等	5	3	2	66.7%
02 道路旅客	8	5	3	60.0%
03 道路貨物運送	22	20	2	10.0%
04 その他の運輸交通	3	1	2	200.0%
04 運輸交通業小計	38	29	9	31.0%
01 陸上貨物	16	25	-9	-36.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	16	25	-9	-36.0%
01 農業	10 (1)	4	6 (1)	150.0%
02 林業	9	6	3	50.0%
06 農林業小計	19 (1)	10	9 (1)	90.0%
01 畜産業				-
02 水産業		2	-2	-100.0%
07 畜産・水産業小計		2	-2	-100.0%
01 卸売業	9	5	4	80.0%
02 小売業	39	43	-4	-9.3%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	5		5	-
08 商業	54	48	6	12.5%
01 金融業	4	3	1	33.3%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	4	3	1	33.3%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	5	12	-7	-58.3%
12 教育研究	2	4	-2	-50.0%
01 医療保健業	58	116	-58	-50.0%
02 社会福祉施設	35	53	-18	-34.0%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	93	170	-77	-45.3%
01 旅館業	23 (1)	37	14	37.8%
02 飲食店	21	13	8	61.5%
03 その他の接客	10	14	-4	-28.6%
14 接客娯楽	54 (1)	64	-10	-15.6%
15 清掃・と畜	40	32	8	25.0%
16 官公署	2		2	-
01 派遣業				-
02 その他の事業	10	11	-1	-9.1%
17 その他の事業	10	11	-1	-9.1%
合計	417 (4)	503 (3)	-86 (1)	-17.1%
合計(コロナ除く)	374 (4)	395 (3)	-21 (1)	-5.3%

※ 各欄左側の数字は労働者死傷病報告(休業4日以上)の受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)